

「児童養護施設退所児童等の実態調査」調査結果報告について（概要）

I 調査概要

1. 調査の目的

保護者の経済的困難や虐待などを背景に、児童養護施設や里親等で生活する児童の中で、就職・進学を機に自立退所した者には、実家庭からの援助を物質的にも精神的にも望みにくく、自立生活の定着に困難を抱える者がいる。そうした自立退所児童等のおかれた生活状況を検証するため調査を実施し、得られた結果を分析することによって、支援を要する退所児童等に対する支援体制や支援内容を検討することを目的とした。

2. 調査対象者・調査方法

平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間に、大阪府、大阪市、堺市が所管する児童養護施設、情緒障がい児短期治療施設、児童自立支援施設、自立援助ホーム、里親、ファミリーホームから中卒以上で自立退所した者に対して、調査票を郵送し、郵送にて回収を得た。

3. 調査期間・回収率

調査期間	回収率	回収数	送付数
平成 28 年 7 月 21 日～同年 8 月 31 日	43.9%	155	353

II 単純集計・クロス集計結果（抜粋）

- ・退所からの経過年数の長短にかかわらず、退所者が直面している課題や、抱える支援ニーズは、ほぼ変わらない。
- ・入所期間の長短にかかわらず、退所者が直面している課題や、抱える支援ニーズは、ほぼ変わらない。
- ・グループに分かれて生活していなかった群は、「施設職員や友人以外に相談できるところが少な」く、「住居の探し方や契約の仕方」「住民票の手続きの仕方」「仕事の探し方」について、「入所中に身についた」との回答が有意に多い。
- ・孤独感・孤立感で困ったことがある人ほど、相談する先を持っているという結果。また、退所後の生活の中で、相談先を見つける等努力・工夫しながら生活している状況が示唆された。

III 考察

- ・退所者が直面しやすい困難に対する支援課題として、「人間関係やコミュニケーション」「自立生活に必要な手続き関連」「経済的な問題」があり、入所している段階からリービングケアとアフターケアを継続して、適切に対応できる体制づくりが必要。
- ・食事の用意や交通機関の利用の仕方については、身についたと回答した者が 4 割弱しかおらず、施設生活での多様な体験機会の保障が必要。
- ・施設退所者の半数近くが、就労や生活について漠然とした不安を感じながら生活している実態が明らかになっており、入所中から退所後まで継続して不安感を軽減するような相談援助が必要。
- ・進学者の半数以上が経済的な困難を感じていることから、給付型奨学金の充実が課題。
- ・困ったときの相談相手として、施設職員・里親を挙げている者が 48.4%と最も多く、また、施設・里親以外に相談しているところはないとの回答が 42%と最も多かったことから、施設職員・里親が退所者等の自立生活を支える重要な存在であることが明らか。退所者支援を専任で行う職員の配置が必要。
- ・自由記述において、多くの回答者が「相談先の確保の重要性」を挙げており、親・家族を頼ることのできない施設・里親出身者の自立生活においては、危機に陥る前に相談できる相手を確保しておくことが重要。

IV 提言と今後の課題

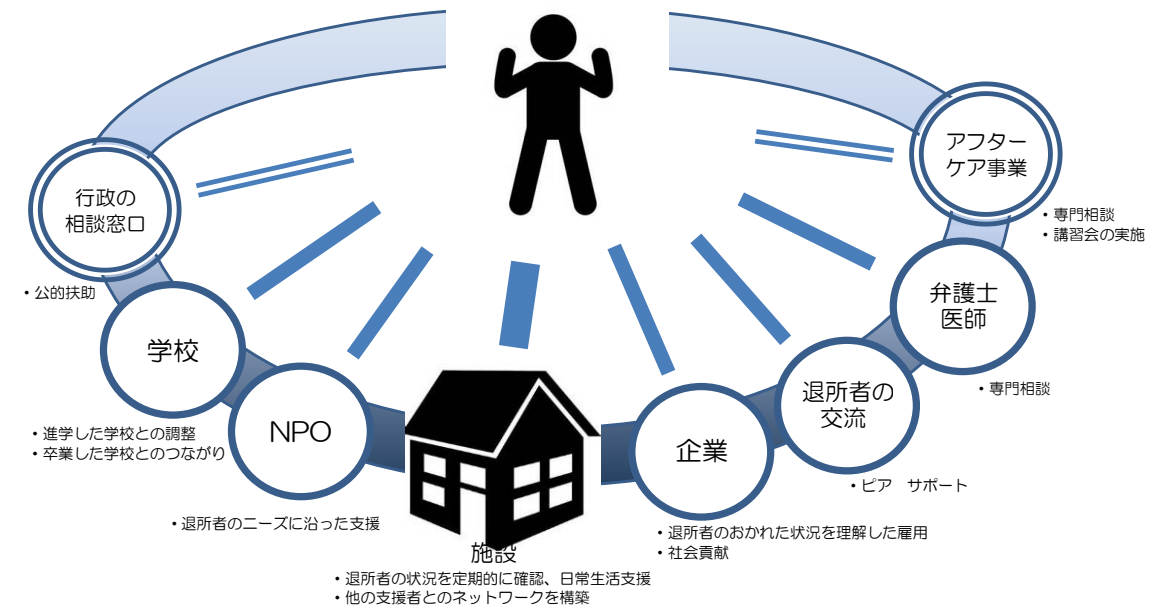
1. 退所者ハンドブックの配布方法の工夫。

- ・大阪府域では、社会に出たとき必要になることとその対処法をまとめたハンドブックを、高校卒業により施設や里親家庭を退所する当事者すべてに無料配付している。
- ・しかしながら、今回の調査結果では、退所者がこのハンドブックを活用できていない状況があり、施設のリービング・ケアにおいて、ハンドブックを渡す時に施設職員がともに読んで活用を促すなど、退所後、困った時に活用してもらえるよう取り組む。

2. 社会的養護出身者の自立生活を支える地域ネットワークの構築

- ・退所者支援を専任に行う職員を施設に配置したとしても、出身施設が単独で退所者の支援を担うには限界があるため、地域の中に複数存在する退所者の自立生活を応援できる社会資源をつなぐネットワークの構築が重要。
- ・施設は、退所者の状況を定期的に見守り、確認しつつ、日常生活支援を行うとともに、介入的支援を必要とする状況にある退所者については、必要な専門機関につなぐコーディネーターとしての役割を担う。具体的には、退所者が「困ったらとにかく施設に連絡し相談する」という相談支援体制を整え、ワンストップ機能を果たす。

施設を中心とした自立支援ネットワークのイメージ図



平成 29 年度以降の取り組み予定

- ・これまで実施してきた退所者への専門相談、就労支援、社会生活スキル講習会等のアフターケア事業を拡充し、自立支援資金貸付事業と併せ、退所者を支援。
- ・福祉基金を活用して、児童養護施設（1 か所）に自立支援専任職員（1 人）を配置し、課題分析、業務内容の提案を行う、モデル事業を実施。
- ・モデル事業と並行して、大阪府・大阪市・堺市の児童相談所、行政、大阪府社会福祉協議会児童施設部会、大阪児童福祉事業協会アフターケア事業部で構成する「施設退所児童等アフターケア体制検討委員会」を 4 回程度開催し、支援体制及び支援内容を検討。
- ・H30 年度以降、モデル事業によって得られた知見を児童施設部会での研修等により共有するとともに、国に対し有効な取り組みについて提案を行う。